

ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型)ーロボテック(年1回)ー 力強いロボット需要と今後の大きな成長余地

2017年11月24日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・ ロボット需要は中国がけん引として台頭
- ・ 自動車産業以外でロボット導入が本格化へ
- ・ 今後の大きな成長余地

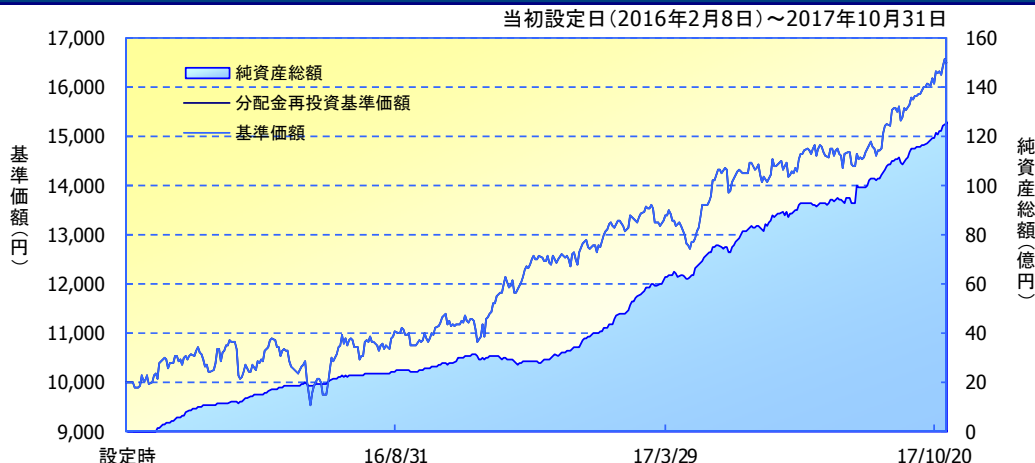
《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年10月31日現在

基準価額	16,493 円
純資産総額	125億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+6.4 %
3カ月間	+13.2 %
6カ月間	+21.3 %
1年間	+46.4 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+33.3 %
設定来	+64.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

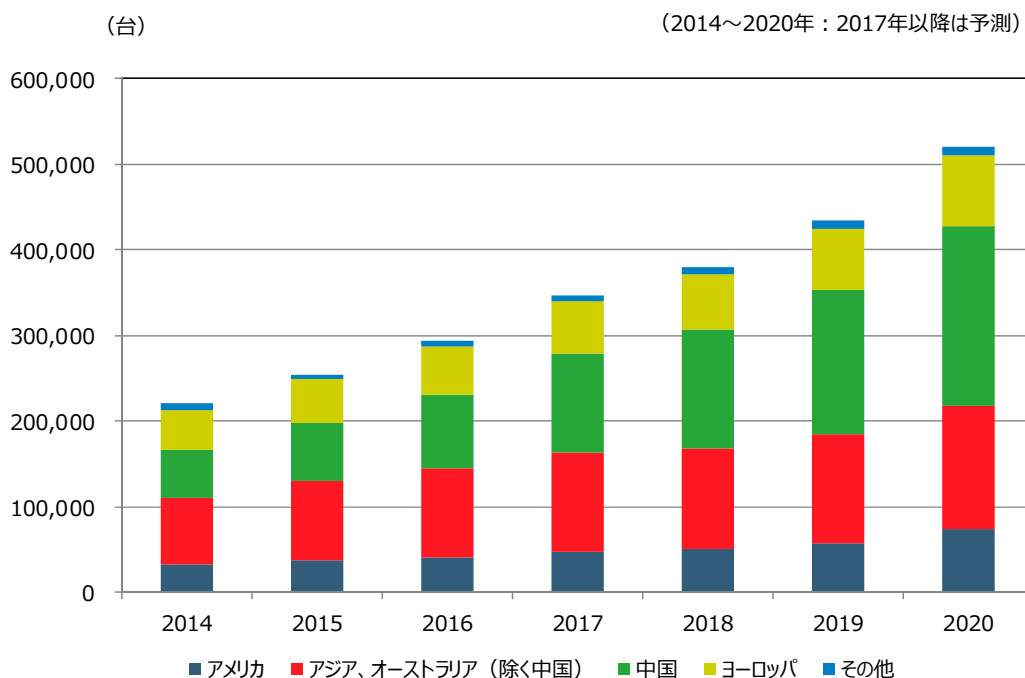
Daiwa Asset Management

9月にIFR（国際ロボット連盟）は、産業用ロボットの出荷台数に関する今後3年間の予測を上方修正しました。また、主な世界のロボットメーカーは市場予想を上回る好決算を発表しています。これらの背景には、米国を中心に世界景気が回復基調であることに加え、世界各国の長期的な政策に基づく自動化への投資が活発化してきたことによる需要増加見通しがあると考えています。

ロボット需要は中国がけん引として台頭

産業用ロボットの出荷台数に関するIFRの地域別予想では、アジア、特に中国の伸びが大きくなっています。2020年には出荷台数に占める中国を含むアジア/オーストラリアの比率は、7割近くになり、2016年から2020年における中国の出荷台数の伸び率（年率換算）は約25%で、全体の約15%を大きく上回っています。

産業用ロボット供給台数



（出所：「IFR World Robot 2017」のデータをもとに、アクサ・インベストメント・マネージャーズ作成）

中国経済が回復してきたとはいえ、かつての2ケタ成長から最近では6%台後半の伸び率となっており、以前ほどの高い成長ではありません。中国では労働者の賃金が上昇し、もはや安い賃金を武器にした戦略が成立せず、2025年に製造業立国となるための政策「メイドインチャイナ2025」によって先端的なロボットを大量に導入することが見込まれています。

特に中国ではロボット密度と言われるロボット導入率が製造業先進国である日本や韓国の10分の1程度しかないと言われており、さらなるロボット需要の拡大が見込まれています。

当ファンドで保有する中国のロボット需要で恩恵を享受している銘柄

ファナック（日本／資本財）

同社は、コンピューター導入による工場生産の自動化システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどを多岐にわたる市場に供給する世界のリーディング企業です。

2017年7－9月期決算では、中国需要が好調で市場予想を上回る内容となったほか、今年度の業績見通しを上方修正し、営業利益は前年比36.5%増になる見通しであることを明らかにしました。現在、生産がフル稼働になっているため、さらなるロボット需要に対応するための設備投資も発表しています。

日本電産（日本／資本財）

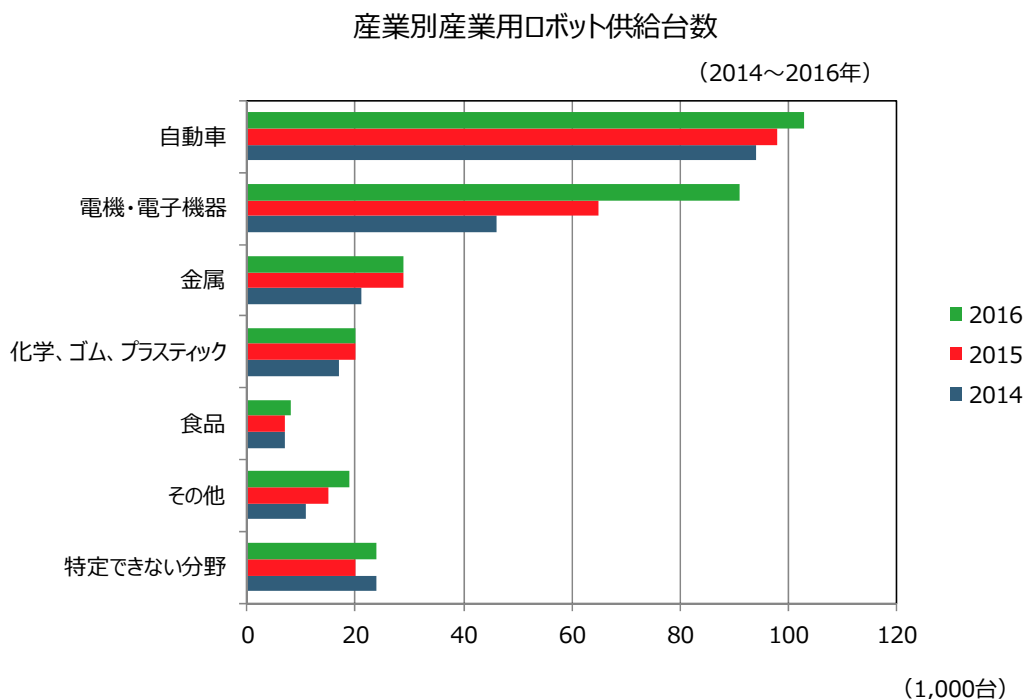
同社は、精密小型から超大型までの幅広いラインナップを誇るモータ事業を手がけており、多くの製品で高い市場シェアを有しています。

世界のロボット需要が拡大する中、同社製品への需要も好調で、これに対応するように2020年に工場の自動化に使うロボットや搬送機向け部品の月生産能力を現在の約3倍に引き上げる計画を最近発表しています。

自動車産業以外でロボット導入が本格化へ

ロボット需要を目的別にみると自動車向けが大きなシェアを占めていましたが、IFRによれば電機・電子機器向けがここ数年で急拡大しています。この分野には、コンピューター、通信機器、医療機器などが含まれており、ロボットの用途が拡大していることが分かります。

ロボットが小型化され、AI（人工知能）などが搭載されると、複雑な事前設定が不要となり、様々な用途に対して柔軟に対応できるようになります。その結果、ますますロボットの用途が拡大していくことが期待されています。



(出所：「IFR World Robot 2017」のデータをもとに、アクサ・インベストメント・マネージャーズ作成)

当ファンドで保有する様々な用途向けロボット需要で恩恵を享受している銘柄

キーエンス（日本／テクノロジー・ハードウェア）

同社は、コンピューター導入による工場生産の自動化（FA）機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行う企業です。

2017年7－9月期決算では、世界的な景気回復に伴い設備投資や生産が活発化し、主力のFAセンサーなどの需要が旺盛で、売上高や営業利益も高い伸び率を示しました。

今後の大きな成長余地

今後、ロボットに期待される役割、用途などはますます広がっていく見通しです。

工場と工場、また工場と営業現場などが結びつくスマート工場が実現されるようになると、工場内でのロボット導入はさらに高まり、工場が高度化されていくことが見込まれます。

例えば、ドイツのシーメンスは、スマート工場を見据えたインダストリー4.0（次世代型製造業）に積極的で、この分野で世界をリードしています。

世界的に労働者が不足し、多種多様な用途に対応するためのロボットの必要性が高まる中、単なる世界経済の循環によるものとは異なり、スマート工場向けロボットの需要は今後ますます高まっていくことが予想されます。

また、それらを作り出すロボットメーカーも、高い技術を持つ企業が今まで以上に注目されていく見通しです。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。

引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

以上

ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) ーロボテック(年1回)ー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

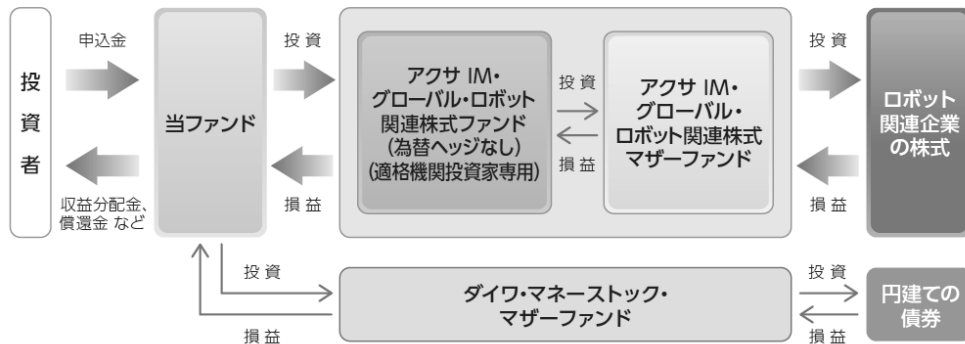
ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

【投資対象ファンド】



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型)
ーロボテック(年1回)ー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。